



NEWSLETTER

保育・子育て総合研究機構だより

2007.1.1発行 NO.1

社団法人全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会

1

「研究機構」の現状とこれから

前前会長の小川居氏から「研究所」構想が出されて以来3年余をかけて検討されてきたものが、ようやく一昨年5月、「保育・子育て総合研究機構」として発足しました。「研究所」ではなく「研究機構」とした理由は、特定の研究員を置くのではなく、研究企画委員会を中心に研究テーマを設定し、外部の研究者や会員に呼びかけて柔軟にテーマに沿った研究を組織していこうという意図からでした。

研究企画委員会が実際にスタートしたのは一昨年7月からで、学識委員として加わっていただいた森真理氏（東洋英和女学院大学助教授）を含む9名の委員で、私が委員長に就き、鈴木真廣・元研修部長、藤森平司・前経営強化委員会委員長の両氏に副委員長をお願いしました。それ以後、ほぼ月1回の委員会を開いて各種のテーマについて話し合ってきましたが、できるかぎり委員会での話し合いを会員に開いて、会員の皆さんとの間で双方向のキャッチボールができるようになっていくようにという趣旨から、ほぼ隔月刊の「ニュースレター」を発行することになったのです。ぜひ、いろいろな形でのご参加をお願いいたします。

さて、会員の皆さんにとって関心が高いのは保育制度問題でしょうが、この問題については保育制度検討会との重複を避ける意味で、当面のテーマからは外すこととしました。私がぜひ採りあげたいと思ったのは「保育と幼児教育」の問題、また具体的な「保育の質」の問題でしたが、どう研究テーマとして採りあげるかは、なかなかむずかしい問題でした。一方、文部科学省では、学校教育の教科課程改定の一環として幼稚園教育要領の改定作業が一昨年秋からはじまり、保育所保育指針の改定作業も昨年12月からはじまりました。

そこで、その審議を待つのではなく、それに先立って民間の側から改定への提言が出されてもよいのではないかと考え、鯨岡峻氏（京都大学大学院教授）にお願いをし、榎沢良彦氏（淑徳大学教授）にも協力をいただき、現場から数名が加わった研究チームを昨年秋

に立ち上げました。1月には中間報告をいただけるところまできており、また、5月開催の日本保育学会では、このチームによる自主シンポジウムも予定されています。

この研究チームで出される提言がそのままイコール全私保連の提言となるとは限りませんが、私たちがこの問題を考えていくうえで大きな材料となることを期待しています。

もう一つ具体的に計画が進行しているのは、昨年、「子育て不安・出産意欲・保育園の相談機能に関する調査研究」をまとめていただいた第一生命経済研究所の松田茂樹氏に再度お願いをして、「低年齢児をもつ家庭の育児についての実態調査」を19年度に実施することです。これは、1、2歳児の保育・子育てのあり方と地域における保育園の役割を考えていく基礎資料を得ようとするもので、独立行政法人福祉医療機構の助成を申請しています。

またこれと平行して、19年度に、保育園における1、2歳児保育の現状とあり方の研究を今井和子氏（東京成徳大学教授）らのチームにお願いする予定で、今、準備を進めています。

研究企画委員会では、こうした委託研究だけでなく、研究テーマを設定して、会員による共同研究を募るようなことができないかと考えています。日々保育に取り組んでいる保育現場こそが、研究の担い手となっていくことが最も望ましいことであるはずですが、その折には、ぜひ会員の皆さんの積極的なご参加をお願いいたします。

なお、5月18日（金）には、保育学会での講演のため来日される OMEP 副総裁のドリーン・ラウダーさんをお招きし、ニュージーランドの保育指針「テ・ファリキ」と、それに照らした保育評価の方法について学ぶ公開講座を東京で開く予定です。どうぞ、ご参加ください。

（遠山洋一●保育・子育て総合研究機構研究企画委員会委員長）

◆今後の保育

今、保育行政も三位一体改革の嵐が一段落し、今後、保育の質や機能をいかに高めていくかが課題になってきているかのような具体的な動きがはじまりました。

しかし、その嵐の吹き返しも激しく、今後、「パウチャー制」「契約」「一元」などの言葉が、教育界を含めてまだまだ乱れ飛びそうです。その嵐の中、ただそれに翻弄されるのではなく、私たちが築いてきた「保育」を、もう一度「質」と「機能」から整理し、新しい時代に提案していかなければなりません。

◆保育の流れ

今年から「認定こども園」の入園がはじまる前に、厚生労働省・文部科学省では、昨年少なくとも12月までには各都道府県での議会で制定するようにと強い指導を行ってきました。その前のパブリック・コメントの実施を見ても、国の力の入れように反して、なかなかその動きに対しては、保育園だけでなく、幼稚園でも消極的です。事前の話し合いでも、保育園では「養護と教育」であるとか、幼稚園では「幼稚園こそ教育をしている」など、文化の違いが明らかにされました。

しかし、その中で、肝心の子どもにとって必要な乳幼児期の育ちに対して、共通の認識はもっていません。それは、「養護」「教育」という言葉一つにしても、ましてや「保育」という言葉の定義が共通に理解されていなかったことがあります。

◆世界の教育・保育改革

日本では、今、教育界は揺れ動いています。この変化は、世界的には、1970年頃から起きている動きです。とくに、欧米の先進国といわれている国で改革が行われてきました。

その背景の一つは、「先進国での少子化」です。少子化政策は、子どもの数を増やすことだけでなく、少子社会における子どもの育ちを保障する保育、教育を考えることです。

もう一つの背景は、「将来、子どもに必要とされる力の変化」があります。これは、OECD（経済協力開発機構）が行ったPISA調査（生徒の学習到達度調査）の結果による教育の見直しと改革です。

それによると、これからは、「コミュニケーション能

力」とか「問題解決能力」といった力が必要とされ、これらの力がとくに日本の子どもたちに足りないといわれています。また、この力のなさが、最近の青少年が起こす事件にも現れています。

◆今の時代の課題

どの子どもにも、ほぼ同じような年齢に、同様な変化が見られます。発達は時間的経過の中で生じ、その発達は、普遍性、方向性、順序性をもつといわれます。しかし、発達は時間の進行に伴って自成的に展開されるものではなく、そこには多様な要因が働いて生じるのです。これに対して、最近、環境的要因及び個体の能動的な環境との相互作用が発達を規定するものとして重視されるようになってきました。

その中で、とくに「関係性発達が」いわれています。時代的要因として、「少子社会」において重要とされてきているのです。これは、親子の関係からはじまり、子どもどうしの関係へと移っていく「保育園生活」が子どもの育ちにとって、とても重要になってきています。また、地域で子育てをしている親も含めた育児支援も重要になってきています。

さらに、脳科学的にもさまざまなことが解明されはじめ、とくに「前頭前野」の働きについて注目されています。同時に、軽度発達障害をもつ子への支援も課題になりはじめています。今年4月からの「特別支援教育」実施により、インクルージョンの考え方も取り入れていかなければなりません。これは、障害をもつ子どもに対して、また、最近問題になっている「いじめ」に対してだけでなく、全児童に対する考え方として、世界では取り組みがはじまっています。

◆今後の研究

改定教育基本法の中には「幼児期の教育」と「家庭教育」が入り、ますます保育園の機能が重要になってきます。それに引き続き、学習指導要領の改定に伴って、幼稚園教育要領、保育所保育指針の改定作業がはじまっています。今回の改定では、今まで「通知」として出されていた保育所保育指針は「告示」として出され、きちんと法的根拠をもつようになります。

今こそ、今まで保育園が積みあげてきた保育実践を踏まえ、幼保を超え、きちんと提案していけるような研究が必要になってきます。

前回の保育所保育指針改訂では、「発達論」と「環境論」が打ち出されましたが、今回の保育所保育指針改訂にあたり、「関係性論」という視点から「協同的学び」、コミュニケーション論から「言葉」、学校教育の教科への結びつきから「体験」などが課題とされています。

これらの課題は、子どもたちの発達に関係があり、0歳児からの発達をきちんと見てきた保育園は、その課題に対する提案をしていくべきであり、望ましい保

育、育児のあり方を提案していくべきです。

今後、さまざまな提案をしていく中で、とかく心の問題だけで片づけてしまいがちな保育の内容に対して、きちんとした調査と資料をもって説明していかなければなりません。そのための基礎的研究も必要です。そして、その研究には、現場の実践からの提案も必要であり、それこそが、私たちとしてのすべき研究なのです。

(藤森平司 ● 東京・せいがの森保育園園長)

3

諸外国の保育と対話しよう…スウェーデン 「私の園」を語れる保育者・保護者として育ち合う

★なぜ、諸外国の保育？

「外国における保育」と聞くと、「すぐに取り入れよう！」という積極派と、「外国かぶれにはなりたくない！」という消極派の二派の声をよく耳にします。世界で生じていることが同時で映像等を通して流れ、保育園における外国籍の子どもが増加する現実にあって、外国の保育に焦点をあてることは、単に「関係ある・ない」で判断することでしょうか。

Think Globally, Act Locally!

地球規模で考えて、足元から行動しよう

Think Locally, Act Globally!

身近なところから考えて、地球規模で行動しよう
今年度の『保育通信』誌の保育国際交流運営委員会による連載ページ「フィンランドの保育・教育に学ぼう！」にあるように、諸外国の保育を学ぶことは、世界で起こっていることを自分のこととして受けとめ、自分の保育について「何を・どのように・なぜしているのか」を問い、同時に、「日々の保育が子ども・保護者・地域・日本社会、そして、世界にどのようにつながるのか」と、どんなに些細なことであっても地球市民として行動し、貢献していくことに意義があるでしょう。

この度、研究機構においても、諸外国の保育に光をあてつつ、直接的（海外の保育現場体験）・間接的（文献や資料）な対話から、保育の編み直しを考えてみよう！という試みを考えています。「こうしなければ」ではなく、「私は？」「自園は？」と、園内で語り合える話題を提供できれば、と思います。さらに、「こうしたことを、外国の保育の場とともにすすめていきたい！」という声をお聞かせいただければ幸いです。



★保育者も保護者も自園の保育を語れるスウェーデン

昨夏、スウェーデンの保育現場を訪れる機会をもちました。その保育を語る際、つついその制度や内容の水準の高さに目も心も奪われ、「日本は…」と終始してしまいがちです（表1参照）。確かに、制度や職員の福利厚生充実があってこそ、イキイキとした保育につながることも一理あります。

表1 スウェーデンの国基準カリキュラムと
幼児教育における挑戦課題

■ 1～5歳児の国の基準カリキュラム

- ・ 幼児学校（プリスクール）の開園時間
6：30～18：00（平均週30時間）
- ・ グループ編成（保育者の数は各3人）
* トドラー（1～3歳）14人
* シプリングス（1～5歳）18人
* プリスクーラー（3～5歳）20人
- ・ 保育料 4歳～1日3時間は無料
- ・ 保育料の上限は月140ユーロ（約15,000円）

■ 幼児教育における挑戦課題

- ・ すべての子どもに学びの機会を設けること
（スウェーデン語を母語としない子どもにも）
- ・ 社会・文化・経験的な展開を理解すること
- ・ カリキュラム（学びのある保育目標）が意図することに
向けて保育を展開すること



そうしたことと少し離れ、今まで訪れたときと併せて印象深かったのが、「どの保育者も、自信と誇りをもって園の保育理念、背景、活動内容と子どものこと、親とのかかわり等について語れる」ことでした。

スウェーデンのすべての保育現場、と決して一般化できませんが、私が今まで訪れたり、話をうかがったことから話しますと、大抵経験2～3年の保育者が概要を語り、園長（または主任）が側でニコニコしている、という情景がありました。訪問者（保護者も含めて）の質問等に対しては、双方でキャッチボールをしながら返答していました。

さらに、保育カリキュラム（計画）についても、年間、期間ごとに全保護者との懇談会、または保護者代表とのミーティングを行い、承認を経て実践に取り組むという流れが多くあります。もちろん、子どもの発達、興味や関心により保育内容は変わることがありますから、そうした際、きちんと「なぜ変わったのか、そのプロセスを説明する」のです。

「保育に携わっている当事者意識」の高さが、子どもとともに育ち合うという実践につながっていくことが読みとれます。

★対話することとは？

「地球規模から保育を考え、身近なところにかすこと」を、スウェーデンの保育との対話の中にどのように見出したらよいでしょうか。

「今日から、若手の保育者に園の説明をしてもらいましょう」では、解決しないことは明らかでしょう。「なぜ、何のために、スウェーデンの保育現場ではこうしたことをしているのか」「私たちが今していること、今後したいこと・できること・できないこと」を振り返り、子どもの最善の利益となる保育園へとつなげていきたいものです。

対話とは、もともと「言葉と言葉のつなぎ合い、心と心の間に意味が流れる」という意味です。スウェー

デンの保育の一側面から、個人、グループの対話へと向かうことができれば、と思います。

★全私保連と OMEP（世界乳幼児教育・保育機構）

とのつながり

OMEP は、「国境を越えて、子どもたちのために協力する」という目的をもつ国際機関です。全私保連は、OMEP 日本委員会の団体会員です。支援活動や研究活動には、個人会員も大いに歓迎しています（「0～3歳の遊びと学び」の8か国比較研究には、全私保連会員園が協力してくださいました）。

多文化共生の大切さが語られている今、日本の保育を世界に発信して、対話の機会を多くもっていかれるようにしたいものです。

なお、2007年7月に、世界大会がメキシコで開催されます。保育の対話をしてみたい方は、どうぞご参加ください！ 通訳考慮中です。

HP…<http://www.soc.nii.ac.jp/omepjp/index.html>

*参考資料

イングリッド・プラムリン・サムエルソン博士「スウェーデンの乳幼児保育の新しい潮流」(日本保育学会第59回大会講演より/2006年5月)

(森 眞理●東洋英和女学院大学助教授)

編集後記

希望の象徴である“虹”をじっと見つめていると、やがて空に溶け込んで見えなくなるように、よりよい研究を画そうと意識を集中するほどに論点も焦点も散らかってしまい、果ては、自分たち自身の役割を問う論議にもなりました。

委員の大半が保育現場の実践者で、「私の保育論」や「感動のエピソード」をもちえても、客観性や普遍性に還元する術が困難で、著名なゲストスピーカーをお招きして進路選びのお手伝いをしていただいたこともありました。

発足して1年半(?)、遠山委員長の「冒頭言」にもありますように、ようやく当面の研究の柱が立ちました。このニューズレターは、その進捗状況をお伝えしたり、客観的で有用な情報や普遍性の高いメッセージをお届けしたり、会員の皆さんからいただいた提案・質問を受けて議論された事柄を掲載していきたいと思います。

国際情勢、国内情勢、保育を取り巻く情勢、いずれもじっと見つめていないと“いま”と“明日”が見えなくなります。ひとひらの希望の象徴めざして！ニューズレターの発刊です。

(片山喜章●神戸市・なかはら保育園園長)

◆問合せ

社団法人全国私立保育園連盟
保育・子育て総合研究機構研究企画委員会
〒111-0051 東京都台東区蔵前4-11-10
TEL 03-3865-3880 / FAX 03-3865-3879
URL <http://www.zenshihoren.or.jp>
E-mail ans@zenshihoren.or.jp